

# 多様性を包摂するノルウェーの学校教育方針と理念： 家庭科・家政教育の手がかりとして

富田 道子<sup>\*1</sup>・小谷 教子<sup>\*2</sup>・松岡 依里子<sup>\*3</sup>・石垣 和恵<sup>\*4</sup>

広島都市学園大学子ども教育学部<sup>\*1</sup>・敬愛大学国際学部<sup>\*2</sup>  
国際ファッション専門職大学国際ファッション学部<sup>\*3</sup>・山形大学地域教育文化学部<sup>\*4</sup>

## 要 旨

本研究の目的は、2017年にノルウェー研究視察で入手した学校教育に係る資料『基本原則－基礎教育の理念と方針』及び『小学校教員養成大学カリキュラム』について、共生・多様性の視点から内容を検討することにある。

2つの資料のうち、ノルウェーの小学校から高校で適用されている『基本原則－基礎教育の理念と方針』は、日本における学習指導要領の性質をもったものであることが推察される。その内容からは、教育の土台に人権思想、多様性への理解があることが確認できた。加えて、ノルウェーが協働、対話、傾聴の機会をあらゆる場面に設定するなかで、違いを受け入れ、それを理解できる人を育成しようとしていることも捉えることができた。

さらに、『小学校教員養成大学カリキュラム』では、大学教育の全科目にジェンダー、平等、多様性の視点が底流していること、また、学生の専門性を高めるために、多様性理解のための教育が継続的・長期的に行われていることが確認できた。

キーワード：共生，多様性，人権，学校教育，高等教育

## 1. 本研究の目的

2017年9月に筆者らは、教員養成系大学の家政教育における共生・多様性理解を深めるカリキュラム開発のために、ノルウェーの小・中学校及び大学、各種公共施設等を視察した。その概要はすでに報告している<sup>注1</sup>。

2019年現在、ノルウェーの「人間開発度指数<sup>注2</sup>」は第1位であり、2016年以降この順位を維持している。また、「男女平等度<sup>注3</sup>」はアイスランドに次いで第2位にある。これら順位の高さの背景には、よりよい社会をめざした多様な公的制度が形成されてきたことがあるが<sup>注4</sup>、ノルウェーの人々の人権意識の高さのバックグラウンドには、人間形成の基盤となる学校教育の存在があるように思われる。

本研究の目的は、先の視察で入手したノルウェーの学校教育に係る資料『基本原則－基礎教育の理念と方針』及び『小学校教員養成大学カリキュラム』について、共生・多様性の視点から内容を検討することにある。

ノルウェーの学校教育における人間形成のあり方を知ることは、日本の家庭科教育に求められている、今後の社会の急激な変化－家族・家庭生活の多様化や消費生活の変化等に

加え、グローバル化や少子高齢社会の進展、持続可能な社会の構築等―に主体的に対応できる力の育成（文部科学省2018）の手がかりになると考える。

## 2.『基本原則－基礎教育の理念と方針』

ここでは、オスロアーカスフース教育専門大学（Høgskolen i Oslo og Akershus）で入手した『基本原則－基礎教育の理念と方針（Overordnet del-verdier og prinsipper for grunnsopplæringen）』の内容（抜粋）を紹介する。

なお、本稿で記す「生徒」には、小学生から高校生が含まれることを付記する。

### 基本原則について（序文）

『基本原則－基礎教育の理念と方針』（以下、基本原則と称す）は、教育基本法に基づき2017年9月1日に国王裁可によって制定された。

『基本原則』に定めるノルウェーの基礎教育は、小学校に始まり、高校での大学進学に向けた教育、および、企業や労働の場で実施される職業専門の教育プログラム<sup>注5</sup>までが含まれている。その内容は、「1. 教育の基本理念」、「2. 学び、発達、人間形成のための方針」、「3. 学校における実践のための方針」の3章から構成されているが、本稿では、研究目的から1と2を中心に取り上げる（表1）。

表1 基本原則－基礎教育の理念と方針 目次

基本原則について	
教育の目的	
1	教育の基本理念
1.1	人間の尊厳
1.2	アイデンティティと文化多様性
1.3	批判的思考と倫理意識
1.4	創造の喜び・熱意・探求心
1.5	自然への敬意と環境意識
1.6	民主主義と協働
2	学び・発達・人間形成のための方針
2.1	社会的な学びと発達
2.2	教科の習熟度
2.3	基本的技能
2.4	「学ぶこと」を学ぶ
2.5	分野横断的なテーマ
3	学校における実践のための方針
3.1	統合された学びの環境
3.2	授業と個別支援教育
3.3	家庭と学校の共同
3.4	訓練校と労働の場での教育
3.5	専門職集団と学校の発展

『基本原則』は、家庭と学校のあいだに協働を築くための土台となり、基礎教育を受けるすべての人の人間形成と能力の発達に対し、その責任を負うことを明らかにしている。

## 教育の目的

教育基本法の目的には、次のような内容が記されている【教育基本法 § 1-1】。

学校における教育は、家庭の理解と学校との協働のもと、世界と未来への扉をひらき、生徒に歴史的、文化的な理解と土台を築く。

教育は、人間の尊厳や自然への敬意、思想の自由、隣人愛、許し、平等と連帯、さまざまな宗教や人生哲学のなかで表現される理念、人権に基づく理念といった、キリスト教や人道主義の遺産と伝統のなかの基本的な理念の上に築かれる。

教育は文化多様性の理解を築き、(中略)民主主義と平等、科学的思考を促進させる。

教育は生徒の知識と能力を伸ばし、自身の人生に向き合わせながら、労働や社会コミュニティに参加しようとする姿勢を養う。そして、創造する喜び、没頭する力、探求心を促す。

教育は生徒の批判的思考を育て、それが倫理的かつ環境に配慮した行動を促進させる。

## 第1章 教育の基本理念

本章は、1.1人間の尊厳、1.2アイデンティティと文化多様性、1.3批判的思考と倫理意識、1.4創造の喜び・熱意・探求心、1.5自然への敬意と環境意識、1.6民主主義と協働、の6つの節から構成されているが、ここでは研究目的から以下4節の一部を取り上げる。

### 1. 1 人間の尊厳

人権の基盤は人間の尊厳にあり、人権は法治国家の重要な土台の一部である。人権思想は、それが誰であれ、どこ出身で、どこに暮らしているかに関わりなく、すべての人に適用される普遍的な理念の上に築かれている。子どもの権利条約に定められた内容は、人権の一部であり、子ども・若者に対し、特別な保護を寄与する。教育は、生徒に人権の知識を身につけさせると同時に、人権に基づいて行われなくてはならない。

同等の価値、平等は、歴史を通じて勝ち取った理念であり、いまなお大切に強化していかなければならないものである。生徒はみな同等に扱われ、差別に遭う生徒がいてはならない。また、すべての生徒に自立的な選択が行えるよう、同等の機会が与えられる。我々は同じではないことが認識され、それが評価されることを信じる。

### 1. 2 アイデンティティと文化多様性

学校は、生徒に歴史的、文化的な理解と土台を築き、統合された多様な共同体のなかで個々の生徒が自身のアイデンティティを大切にし、発達させていけるよう寄与する。

個人が社会への帰属意識を抱くには、共通の枠組みがあることが重要である。共通の枠

組みとは多様性への理解である。生徒が、いかにしてさまざまな視点や姿勢、異なる人生哲学をもつ人とともに生きていくかを理解することが、仲間意識をつくり、個人のアイデンティティを大きな共同体と歴史的つながりのなかに根づかせる。

よい社会とは、統合と多様化が進んだ共同体が基盤になっている。

### 1. 3 批判的思考と倫理意識

教育は、批判的、科学的思考によって理解する力を生徒に与える。この2つの思考は、具体的で実践的な課題、現象、表現、知識に向き合う際、研究的で体系的な手法で頭を使うことを意味する。

新しい知見が出てきたら、理論、手法、議論、経験と証拠に照らし合わせ、すでに確立されている考えを見直し、批評しなくてはならない。生徒は、知識の様々な出处を調べ、いかにして知識が発展してきたのか、批判的に考えられるようになる。また、生徒は自身の経験、意見、信条が不完全で間違っている可能性があることも理解できるようになる。

倫理意識は、互いの気持ちを量るものであり、思慮深く、責任感のある人間でいるために必要である。

批判的思考と倫理意識は、多くのさまざまな文脈のなかで学ぶための条件であり、それ自体が学びの一部である。そして、生徒が良い判断力を培うことにつながっていく。

### 1. 6 民主主義と協働

社会に参加するということは、互いを尊重することや、寛容、個人の思想、表現の自由、自由な選択といった基本的な民主主義の理念を尊重し、支持することを意味する。教育の全期間における積極的な社会参加を通して、民主主義の理念を身につけなくてはならない。

民主的な社会には、すべての国民が決定プロセスに参加する権利と機会を有しているという基盤がある。少数派を守ることは、民主主義の法治国家において極めて重要な方針である。

学校という共同体に参加する者はみな、協働、対話を行うための余地を残しておかねばならない。

## 第2章 学び、発達、人間形成のための方針

本章は、2.1社会的な学びと発達、2.2教科の習熟度、2.3基本的技能、2.4「学ぶこと」を学ぶ、2.5分野横断的なテーマ、の5つの節から構成されているが、ここでは研究目的から以下2節の一部を取り上げる。

### 2. 1 社会的な学びと発達

生徒のアイデンティティや自己像、意見、姿勢は、他者との相互作用のなかで形づくられていく。他者が何を考え、感じ、経験しているかを十分に理解できることは、生徒同士

の共感と友情の基盤となる。社会的な学びでは対話を中心に据え、敵対するものに立ち向かえるよう傾聴的な対話の価値と意味を伝える。他者に耳を傾け、同時に自らの視点で議論することは、生徒が意見の不一致や対立に対処し、共有しうる解決策を模索できるようにするための基盤となる。

## 2. 5 分野横断的なテーマ

### 2. 5. 1 公衆衛生と人生への対応力

このテーマは、生徒が幸福と逆境、個人的かつ実践的な課題に最良の方法で対処することを学べるよう寄与する。具体的な分野は、身体的・精神的健康、生活習慣、セクシュアリティとジェンダー、薬物、メディアの使用、消費と家計である。

### 2. 5. 2 民主主義と社会市民としての意識

このテーマでは、生徒に民主主義の条件、理念、ルールについての知識を与え、民主的なプロセスに加わる準備をする。基礎教育により生徒は、表現の自由や投票権、団体を組織する自由といった人権と民主主義のつながりを理解する。このテーマに取り組むことで生徒は、個人の権利と義務の関係を理解する。学校は、活発な社会市民となるよう生徒を刺激し、ノルウェーにおける民主主義のこれからの発展に加わることができるような力をつけさせる。

## 3. 『小学校教員養成大学カリキュラム』

先の大学で、幼稚園、小・中学校の教員養成課程を担当する教員Thomas Eriから『小学校教員養成大学カリキュラム (Programplan for Grunnskole-lærerutdanning for Trinn 1 – 7)』を入手した。2017年秋から適用されている、ノルウェーのすべての大学（教育学部）における共通カリキュラムだという。

本カリキュラムにおける共生・多様性視点にふれた項目として「ジェンダー、平等、多様性の視点」、「子どもと若者に対する暴力と性的虐待に関する知識」があることが確認できた。その内容を取り上げるとともに、先に取り上げた『基本原則—基礎教育の理念と方針』との関連を検討する。

### ジェンダー、平等、多様性の視点

生徒（以下、児童とする）が教室という社会的空間や教員との関係のなかでどのようにふるまうか、ジェンダーは重要な要因となる。ジェンダー、平等の視点は、基礎学校（以下、小学校とする）教員養成課程全科目で意識しておきたい。そのため、教員養成課程の学生は、小学校で教員が直面するジェンダーや平等に関わる問題の多様性を深く学ぶ。

この課程に通底する「規範に対する批判的視点」により、学生は、たとえばジェンダー、セクシュアリティ、身体的・知的ハンディキャップ、民族、宗教など、いくつものアイデ

ンティティの категорияについて、同時に、いかにしていじめやハラスメント、権利侵害が起きるのかを理解するようになる。

学生は、【私たち】と【彼ら】という捉え方（非当事者性：富田注）を再生産し、強化するような規範や対話があることを認識し、それに対抗する。これが、共同体意識や多様性、民主的な社会市民としての意識を高めるような規範を教室内に築くための第一歩である。

この過程を通して学生は、権力関係に対して熟考する力と批判的意識を高めるような知識を身につける。たとえば、児童の態度と価値観を探り、それに対して異議を申し立てられるような、対話に基づく授業を行う場合もある。

学生は個々に、あるいはグループで、社会のなかに見られる文化的・社会的多様性に関連する課題や平等教育についての課題に取り組み、それらを通して学生自身のそれまでの思い込みや価値観を修正し、熟考する力を身につける。

小学校には、教員の核となる専門知識を凌駕するような問題がそろっている。ゆえに学生には、他職種や専門支援機関の協働が学校の民主的な社会的役割の実現にいかに寄与できるか、その可能性についての知識が必要とされる。社会的役割の実現とはつまり、児童に教科面の発達と社会的な発達をもたらし、児童全員に積極的な社会参加のための資質を身につけさせることである。

サイクル1（5年制の小学校教員養成課程の前半3年）とサイクル2（後半の専門的な2年）の科目「教育学と児童についての知識」のなかの『多様性のある教室』で、さらに他の教科においてもこのテーマを扱う。

#### 子どもと若者に対する暴力と性的虐待に関する知識

教員は、学校生活に関わる権利侵害やいじめ、ハラスメント、差別を、電子機器上のもも含めて迅速に発見し、その解消に着手しなければならない。学生は「教育学と児童についての知識」の科目でその理論と手法を学び、教育実習において学校でのさまざまないじめ対策を目にすることができる。

教員は、児童の体調がどうか、ネグレクト、暴力、性的虐待を含め、学校外での状況に関しても問題を見抜く力、その兆候を発見できなければならない。そして法の求めるように支援機関に連絡を取り、適切な方法で支援を活用できなければならない。

学生は、教育学の科目と総合的なプログラムを通して、また専攻を超えてこのテーマについての理解を深める。このテーマは別の課程年度でも扱うが、心理・社会的環境を大きく取り上げる第3学期でとくに力を入れる。分野横断的な専門性を伸ばすために、専攻の違う学生と協働し、予防的視点と問題を探るための視点の育成をする。

## 4. 考察

ノルウェーの小学校から高校で適用される『基本原則』は、教育基本法に準ずる内容を



含んだ、日本における学習指導要領の性質をもったものであることが推察される。その内容から、教育の土台に人権思想、多様性への理解があり、自由・平等・公平さといった価値観が大切にされたうえで、批判的思考や倫理意識の育成がなされていることが確認できた。加えて、子ども・青年一人ひとりの人権を大切にしながら、授業のなかに協働、対話、傾聴の機会をあらゆる場面で設定し、違いを受け入れ、それを理解できる人を育てようとする国の姿勢も捉えられた。

とりわけ「1.3 批判的思考」、「1.4 民主主義と協働」の内容は、「2.1 社会的な学びと発達」と結びつき、ノルウェーの教育の目的である「良き社会人」<sup>注6</sup>の育成につながることを確認できた。これらは、生活の営みを科学的な視点から検討し、家庭を取り巻く諸課題を社会との関わりのなかで思考しながら解決をめざす、日本の家庭科教育・家政教育に通じる。「2.5 分野横断的なテーマ」として挙げられた身体的健康、生活習慣、セクシュアリティとジェンダー、消費と家計も家庭科の題材と重なる。

子安（2013）は、子どもたちの命に関わる授業においては、教科書に依存しただけの教材研究、誰かの受け売りだけの教材研究や、（中略）教科書の唯一の正しい結論を教えて着地する授業を止めることだと述べている。

実際、Ski市の小学校Finstad Skolenの視察では、3年生の自然科学で、環境問題としてプラスチックごみと生物の関係をとり上げ、自身の生活行動を振り返りながらグループで解決方法を考える授業が、iPadを活用して行われていた（図1）。教員は「1本のプラスチックごみを海に捨てると、それがなくなるまでに100年かかるのよ。魚などの生き物がそれを食べてしまったらどうなるだろう」、「ごみを拾えばいいっていうけれど、世界中のごみを集めながら歩けるかしら」、「地球は私たちのものよ」など、子どもの発言に揺さぶりをかけながら、さらに考えるよう促していた。また、6年生のMoral Educationでは、いじめ防止について「ともだち」をテーマにKJ法とディスカッションを用いた授業が行われていた。授業のコンセプトは、①違いを知る、②違いを理解する、③共生意識を社会で生かす、の3つである。

授業以外の教育の場として給食がある。4年生から7年生は週に2回給食があり、約200人分の食事作りを6・7年生の縦割りグループが交代で担っている（主食は各自持参）。彼らは家庭でも調理に携わっているため、給食作りに何ら問題はないという。子どもたちは気に入った場所で自由に食事をしていった（図2）。



図1 3年生自然科学の授業風景



図2 ランチタイム

このように、小学生の段階からさまざまな場面で協働・対話し、異なる意見に耳を傾けながら思考を深める経験を積み重ね、18歳で自立し共生社会の一員になるための準備をしていることがわかった。

次に『小学校教員養成大学カリキュラム』から、大学教育の全科目にジェンダー、平等、多様性の視点が底流していること、また、学生の専門性を高めるために、多様性理解のための教育が継続的・長期的に行われていることが確認できた。

さらに、権利侵害やいじめ、ハラスメント、差別、暴力、虐待といった「学校現場には教員の核となる専門知識を凌駕するような問題が数多くある」ことから、学外の専門支援機関と連携し、子どもに対応する方法を身につけるための実践的な場面を経験する機会があることも確認できた。

『基本原則』をもとに子どもたちの共生・多様性視点を育むためには、まず教員をめざす学生自身が多面的・多角的な視点から物事を深く理解する必要があるからであろう。

## 5. まとめ

ノルウェーの教育基本法および教育内容を知り、日本のそれとは質が異なることを確認した。日本の学校教育においては、児童・生徒の陶冶、資質・能力の育成が第一に語られるのに対し（樋口ら2017）、ノルウェーの学校教育には、人権教育を中心に据え、共生社会への参加をめざした学びが浸透しているように思われる。

大学教員Thomas Eriによると、ノルウェーでも教育の質の高さが強く求められているが、同時に、現場の教員は同僚性や子ども同士のかかわりを大切に、①accept, ②relationshipに重きを置いて一人ひとりの児童の背景・個性を理解できるよう努めているという。

教室に多様性が増すにつれ、その状況をよりよく反映するためには教員を多様化することが最良である、という議論がある（OECD教育研究革新センター2014）。多様な背景を持つ学生が在籍し、専攻の異なる学生が社会問題につながる事柄について討論できる場が数多く設定されていることは、彼らが将来教員になった時、教室に多くの恩恵をもたらすものと推察する。

### 【付記】

本研究は、文部科学省の科学研究費助成事業（研究課題番号：17k04903）の助成を受けて行ったものである。

### 【注】

- 1 富田道子，小谷教子，松岡依里子．(2017)．ノルウェーの学校教育とそれを支える共生社会：インタビュー調査を中心に．広島都市学園大学子ども教育学部紀要，4，1，11-23．
- 2 各国の人間開発達成度を長寿（保健），知識（教育），人間らしい生活水準（所得）の3つの分野について測定し，0と1の間の数値で表される。1に近いほど個人の基本的選択肢が広い，つまり人間開発が進んでいることになる。[https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human\\_development/hdr2019.html](https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/hdr2019.html)

令和2年9月7日閲覧



富田道子・小谷教子・松岡依里子・石垣和恵  
多様性を包摂するノルウェーの学校教育方針と理念：家庭科・家政教育の手がかりとして

3 世界経済フォーラムが毎年発表しているもので、ジェンダー間の経済的参加度および機会、教育達成度、健康と生存、政治的エンパワーメントという4種類の指標を基に格差を算定し、「ジェンダー・ギャップ指数」でランキングづけしたものである。<https://sustainablejapan.jp/2019/12/18/global-gender-gap-report-2020/44753>  
令和2年9月7日閲覧

4 富田ら，前掲注1，12-16頁

5 外務省 諸外国・地域の学校情報

ノルウェーの高校には、普通科と職業科がある。後者は細かな職業別（大工、配管、電気、演劇、理髪など）により構成され、3年間学べば一人前の職業人と認められる。他方、職業科を履修した者でも、大学入学資格試験に合格すれば大学に進むことができる。[https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/05europe/infoC53200.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/05europe/infoC53200.html)  
令和2年9月7日閲覧

職業専門教育を扱うのは、ノルウェーの子どもは18歳になると、親元を離れ自立生活をするのが一般的であるからである（富田ら，前掲注1，17頁）。

6 EXCELLENT NORWAY EQUAL. 紀伊国屋書店. 2007, Vol.4, pp.104-115.

ノルウェーにおける学校教育は、「社会的な格差を減少させるための手段」とされている。その基本には「より住みやすい社会」「よりよい社会」の形成に繋がるという考えや、「教育とは、社会に貢献する人間を育てるための場」とあるという考えがある。『良き社会人』という言葉とそれをめざした教育が国に浸透している。

#### 【引用・参考文献】

樋口聡, Heidi Bisethら. (2017). グローバリゼーションと学校教育に関するノルウェーと日本の国際比較研究. 広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書. 15, 87-96.

子安潤. (2013). リスク社会の授業づくり. 東京: 白澤社.

文部科学省. (2018). 学習指導要領 家庭科改訂の趣旨及び要点. 東京: 東洋館出版社.

OECD教育研究革新センター. (2014). 多様性を拓く教師教育—多文化時代の各国の取り組み. 東京: 明石書店.

Norwegian School Education Policy and Philosophy Embracing Diversity:  
As a Clue for Home Economics Education

TOMITA Michiko<sup>1</sup>, KODANI Noriko<sup>2</sup>, MATSUOKA Eriko<sup>3</sup>, ISHIGAKI Kazue<sup>4</sup>  
*Hiroshima Cosmopolitan University Faculty of Childhood Education*<sup>1</sup>  
*Keiai University Faculty of International Studies*<sup>2</sup>  
*Professional Institute of International Fashion Faculty of International Fashion*<sup>3</sup>  
*Yamagata University Faculty of Education Art and Science*<sup>4</sup>

Abstract

The purpose of this study was to examine from a viewpoint of coexistence and diversity the contents of the following materials concerned with school education, which were obtained while visiting Norway in 2017: *The Basic Principles - The Ideas and Policies of Fundamental Education* and *The University Curriculum to Train Elementary School Teachers*.

Among the two materials, *The Basic Principles - the Ideas and Policies of Fundamental Education* applied from elementary school through high school in Norway seemed to have similar characteristics to Japanese Courses of Study. Its contents present that Norwegian education is based on the understanding to the concept of human rights and diversity. They also show that Norway actively tries to nurture people to accept and understand the differences among them by providing them in every situation the opportunities to cooperate with, to talk with and to listen to others.

Furthermore, *The University Curriculum to Train Elementary School Teachers* revealed that viewpoints of gender, equality and diversity underlie every subject of the university education and that the continuous and long-term education aiming to understand diversity has been given to students to enhance their expertise.

**Keywords:** coexistence, diversity, human rights, school education, higher education